（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和3年7月31日※1
（前回公表年月日：令和2年7月31日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
専門学校トヨタ東京自動車大学校	昭和51年6月1日	上田 博之	〒193-0944 東京都八王子市館町2193番地 （電話）042-663-3211
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人トヨタ東京整備学園	昭和63年10月20日	横山 裕行	〒193-0944 東京都八王子市館町2193番地 （電話）042-663-3211

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	1級専攻科	平成22年文部科学省告示第152号	

学科の目的	サービススタッフとして、高難度故障修理ができる知識・技能に加え、将来自動車業界のリーダーとなりうる知識・教養を身に付け、より職業に実践的かつ専門的な職業教育を行うことを目的とする
認定年月日	平成27年2月17日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	2000時間	599．2時間	時間	1800時間	時間	時間

単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80人	48人	0人	18人	4人	22人

学期制度

■1学期：4月1日～7月31日
■2学期：8月1日～12月31日
■3学期：1月1日～3月31日

成績評価

■成績表：　有
■成績評価の基準・方法
各科目について学科・実技試験を実施　合格点は70点以上

長期休み

■夏　季：7月21日～8月31日
■冬　季：12月25日～1月7日
■春　季：3月25日～4月5日

卒業・進級条件

授業科目は、全科目を必修とし、欠席、遅刻、早退した場合は、原則当該時間数の補講を実施。
全ての試験に合格し、必要な課程を修了した者を進級、卒業の認定をする。

学修支援等

■クラス担任制：　有
■個別相談・指導等の対応
担任、課長による面談
保護者と連絡を密に取り連携

課外活動

■課外活動の種類
地域清掃活動への参加
クラスごとに地域清掃の実施
めじろ台祭り神輿担ぎ
モータースポーツ活動への積極的参加
■サークル活動：　有

就職等の状況※2

■主な就職先、業界等（令和2年度卒業生）
トヨタ自動車、トヨタ販売店各社、日野自動車、ダイハツ販売店各社、日野自動車各社、トヨタ自動車関連会社等
■就職指導内容
トヨタ関連企業会社説明会、社会人マナー講習、書類等添削、個人面談、面接指導、職業適正検査、SPI

■卒業者数　：　20　人
■就職希望者数　：　20　人
■就職者数　：　20　人
■就職率　：　100　%
■卒業者に占める就職者の割合
：　100　%
■その他

（令和　2 年度卒業者に関する
令和3年5月1日 時点の情報）

主な学修成果（資格・検定等）※3

■国家資格・検定/その他・民間検定等
（令和2年度卒業者に関する令和3年6月1日時点の情報）

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
1級小型自動車整備士	②	20人	20人
トヨタサービス技術検定2級	③	20人	20人
トヨタサービス技術エステメーション3級	③	20人	20人

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

■自由記述欄
1級小型自動車整備士の口述試験が実施されるのは、卒業年5月2週目のため、合格者が決定するのは5月末であるので、6月1日時点の情報としている。

中途退学の現状

■中途退学者　0 名　■中退率　0 %
令和2年4月1日時点において、在学者３９名（令和2年4月1日入学者を含む）
令和3年3月31日時点において、在学者３９名（令和2年3月31日卒業者を含む）
■中途退学の主な理由
体調不良

■中退防止・中退者支援のための取組

経済的支援制度

■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　無
※有の場合、制度内容を記入

■専門実践教育訓練給付：　給付対象 （前年度給付実績無し）
※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無
※有の場合、例えば以下について任意記載
（評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）

当該学科のホームページURL

https://www.toyota-jaec.ac.jp

（留意事項）
1. 公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

１.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（１）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

国土交通省の定める一種養成施設の教育内容・教育時間に関する規定を遵守すると共に、自動車業界全体の動向をしっかり見据え、企業・業界団体等と連携し、職業に必要となる最新の知識・技術をまた、トヨタ自動車の社内検定制度も含んだ教育課程の編成を行い実践的かつ専門的な職業教育を実施する。
また、卒業生の就職先企業への訪問を実施すると共に就職先企業へアンケートを実施し、職場からの意見等を教育課程への反映させるための検討を教育課程編成委員会で実施する。

（２）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会規定により内外から教育課程編成委員を選出して、教育課程編成委員会を開催し、最新の自動車業界の動向を基に教育課程案を作成して、教職員会で検討を行い、校長はこれらを尊重した上で判断し、学校教育に展開するものとする。

（３）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年6月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
野見山　芳幸	トヨタ自動車株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	③
橋本　工	トヨタ西東京カローラ株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	③
在田　泰彦	トヨタモビリティ東京株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	③
金子　俊明	東京都自動車振興会　教育部講習課	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	①
上田　博之	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
高柳　尚之	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
若林　良弘	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
渡辺　浩	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
太田　靖也	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
末次　真一郎	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
戸賀沢　愛彦	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
岡谷　広徳	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
望月　邦和	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
藤川　龍彦	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	
矢部　寛明	専門学校トヨタ東京自動車大学校	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（４）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回　（1月、3月）
（開催日時（実績））
第1回　令和3年1月20日　15：30～17：10
第2回　令和3年3月24日　15：30～17：10

（５）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
1級専攻科1年のカリキュラムを変更。難易度の高い「テスター・電子回路」の科目の実施時期を進級直後の4月から7月にすることで2年からのスムーズな進級を目指す。口述試験対策としてお客様を想定した整備説明や故障探求の問診ではトヨタセールスエンジニア科のロールプレイ形式の授業見学を実施、カリキュラムへ取り入れられるよう準備。
職員学生間のコミュニケーションを深めることを目的にゲーム性を持った授業を取り入れる。コロナ対策の徹底した上で実施。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

卒業生の就職先は自動車業界全般であり、自動車技術の進歩は目覚しく、それに対応すべく企業と密接な連携を取り、実践の場で必要となる知識・技術を修得できる実習・演習プログラムを作成する。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
科目：応用整備Ⅰ・Ⅱ・Ⅲに於いて、トヨタ技術検定2級取得に向けた授業内容、教材についてトヨタ自動車と協議し、試験はトヨタ自動車立ち会いのもと実施され、評価は、トヨタ自動車が行い、学校側が最終的な確認を行う。
科目：車両整備Ⅰに於いて、自動車用タイヤに空気を充填する作業は、高圧の空気を取り扱うことから、危険が伴い、死亡事故等がが発生しないように、H2.10.1から「特別教育を必要とする業務」に義務付けられている。そこで、企業と連携し、この特別教育を実施して頂き、修了試験を行い、企業の方に評価をして頂き、学校側が最終的は評価を行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
応用整備Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	トヨタ技術検定2級に向けた知識・技術の修得	トヨタ自動車株式会社
振動・騒音工学	空気充填士資格取得	日本グッドイヤー株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
　教職員の能力開発及び資質の向上等を組織的に取り組み事を教職員研修規定で定め、教員は、業務経験や能力、担当科目等に応じ、企業と連携して専門分野における実務に関する知識、技術及び技能等並びに、安全衛生及び指導力等の修得・向上を行い、部単位研修においては、「人材育成体系」に従って展開する。
また、当校は、自動車に関する学科のみであるので、教員に対する研修等に関しては、教育部全体のバランスを考慮して計画的に実施。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「　1級小型整備士技術講習　」（連携企業等：千葉県自動車振興会）
期間：6月21日～8月30日（10日間）　　　対象：1級小型整備士資格取得希望者（自動車整備科3名）
内容：電気回路、高度整備技術（電源、センサー、アクチュエータ、通信）、故障診断

研修名「　販売店研修　」（連携企業等：トヨタ販売店）
期間：10月1日～12月4日　　　対象：販売店経験の無い職員（教育支援課1名）
内容：販売店業務の確認、整備作業体験

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「　留学生担当職員研修会　」（連携企業等：東京都専修学校各種学校協会）
期間：3月11日（1日間）　　　対象：正教員（国際整備科1名）
内容：留学生による犯罪の現状、学校での留学生の適正な受け入れ・在籍管理、コロナ禍における留学生対応

研修名「　中堅教員研修会（リスクマネージメント）」（連携企業等：一般社団法人職業教育キャリア教育財団）
期間：9月7日（1日間）　　　対象：上級教員（1級自動車科1名）
内容：リスクマネージメント概論、コンプライアンス、学校で起こりうるリスク・クレーム、クレーム対応

研修名「　重要・経営課題研修（学校教育と著作権法　」（連携企業等：公益法人東京都私学財団）
期間：9月14日（1日間）　　　対象：上級教員（1級自動車科1名）
内容：著作権問題を考えるポイント、著作権の利用、著作権の制限

研修名「　コロナ休校で浮き彫りにされた日本の教育情報化課題　」（連携企業等：公益法人東京都私学財団）
期間：9月16日（1日間）　　　対象：上級教員（自動車整備科1名）
内容：教育情報化概論、コロナ休校で浮き彫りになった課題、ICTでいかに学校のパフォーマンスを高めるか

研修名「　コミュニケーション研修（ロジカルシンキング）　」（連携企業等：公益法人東京都私学財団）
期間：6月25日（1日間）　　　対象：正教員（1級自動車科1名、スマートモビリティ科1名）
内容：ロジカルシンキングの理解、論理的思考力の重要性、ロジカルシンキングのプロセスと実践

研修名「　人権教育研修（学校に求められる性の多様性の理解を対応）　」（連携企業等：公益法人東京都私学財団）
期間：11月30日（1日間）　　　対象：幹部職員（教育部1名，自動車整備科1名）
内容：LGBTとは、SOGI（ソジ）とは、性同一性障害（性別違和）とは、相談を受けたとき

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「　販売店研修　」（連携企業等：トヨタ販売店）
期間：10月以降　　　対象：販売店経験の無い職員
内容：販売店業務の確認、整備作業体験

研修名「　新型車技術講習　」（連携企業等：横浜トヨペット株式会社）
期間：１０月頃（２日間）　　　　対象：上級教員・正教員
内容：新型車新技術と商品知識の修得、整備上の留意点

研修名「　トヨタ技術研修Ⅰ　」（連携企業等：トヨタ自動車サービス技術部）
期間：１１月頃（２日間）　　　対象：入校後５年～１０年程度の職員
内容：エンジニアリーダー技術研修

研修名「　トヨタ技術研修Ⅱ　」（連携企業等：トヨタ自動車サービス技術部）
期間：１２月頃（２日間）　　　対象：入校後５年～１０年程度の職員
内容：エンジニアリーダー技術研修

研修名「　S-GTメカニック体験　」（連携企業等：株式会社セルモ）
期間：１１月以降（３日間）　　対象：入校４年位までの若手教員
内容：レースメカニック体験を通じた現場体験

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「　コーチング研修　」（　連携企業等：公益法人東京都私学財団　）
期間：９月頃　　　　　　　　　対象：上級教員
内容：人が持っている能力を最大限に発揮させるための手法

研修名「　留学生に対する生活指導等講習会　」（連携企業等：専修学校教育振興会）
期間：１１月頃　　　　　　　　対象：上級教員
内容：専門学校における留学生の受け入れに関する知識の修得

研修名「　人権教育研修　」（連携企業等：東京都私学財団）
期間：１１月頃　　　　　　　対象：上級教員
内容：ハラスメントの予防、パワハラを受けた際の対応

4.「学校教育法施行規則第１８９条において準用する同規則第６７条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（１）学校関係者評価の基本方針

学校関係者として、自動車業界関係者、地域住民、卒業生を含めた学校関係者評価委員会を組織して、それぞれの立場から教育活動、学校運営等の状況について評価を行い、意見を交わし、その結果を教職員会で検討を行い、次年度以降の改善・改革活動につなげる。

（２）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（１）教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
（２）学校運営	運営方針・事業計画・運営組織・人事・給与制度・意思決定システム
（３）教育活動	教育方法・評価等・成績評価・単位認定等・資格・免許の指導体制・教員・教員組織
（４）学修成果	就職率・資格・免許の取得率・卒業生の社会的評価
（５）学生支援	就職等進路・中途退学への対応・学生相談・保護者への対応・卒業生
（６）教育環境	施設設備等・学外実習等・防災・安全管理
（７）学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金
（８）財務	財務基盤・予算・収支計画・監査・財務情報の公開
（９）法令等の遵守	関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の公開
（１０）社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献・ボランティア活動
（１１）国際交流	

※（１０）及び（１１）については任意記載。

（３）学校関係者評価結果の活用状況

　卒業生の早期退職の防止に関しては、継続して学校だけでなく就職先の企業とも連携しながら取り組みたい。卒業生とのコミュニケーション向上を目的に同窓会支部会を設立、支部地域を広げて行く。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年6月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
松野　来	トヨタ自動車株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	企業委員
中原　隆雄	トヨタモビリティ東京株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
林田　英樹	ネッツトヨタ多摩株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
雑賀　政之	トヨタモビリティ東京株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
薄井　紀彦	横浜トヨペット株式会社	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	企業委員・卒業生
愛甲　彰人	館町　町会長	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	地域
佐藤　隆徳	サトウオートサービス	令和2年4月1日～令和3年3月31日（1年）	保護者・卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　　　　　　　　））
URL:https://www.toyota-jaec.ac.jp/
公表時期：R2年7月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自動車の技術進歩は目覚しくそれに対応するべく最新の技術、情報等の意見を収集するためには、就職先企業との連携は必要不可欠なものであり、情報提供をすることにより、当校の学校運営、教育への取り組み等を理解してもらうことにより、意見を頂き改善を行う。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	学校の概要、校長名、教育スローガン、所在地
（2）各学科等の教育	各学科の目標、取得可能資格、定員、カリキュラム
（3）教職員	職員組織、全職員数、教員の専門性
（4）キャリア教育・実践的職業教育	就職支援、就職活動、就職実績
（5）様々な教育活動・教育環境	キャンパスライフ、クラブ活動、年間行事予定
（6）学生の生活支援	学生寮、提携マンション
（7）学生納付金・修学支援	学費、奨学金、
（8）学校の財務	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表
（9）学校評価	自己評価報告書、学校関係者評価報告
（10）国際連携の状況	学校HPの他国語（英語、中国語、韓国語、ミャンマー語）
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法
（ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　　　　　　　　））
URL:https://www.toyota-jaec.ac.jp/

授業科目等の概要

（工業専門課程1級専攻科）令和元年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電子回路･テスタ	電子の基礎、外部診断機、テスタの取り扱いを理解する	1 ①	34.2		○		△	○		○		
○			安全管理	作業場における安全・衛生について理解する。	1 ①	18		○			○		○		
○			エンジン工学Ⅰ	ＴＣＣＳの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ①	90		△		○	○		○		
○			駆動システム工学	ＥＣＴの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ①	90		△		○	○		○		
○			制動システム工学	ＡＢＳの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ①	90		△		○	○		○		
○			自動車産業研究Ⅰ	自動車産業、トヨタ生産方式、販売店について学ぶ。	1 ①	10.8		○			○			○	
○			機械工学概論	材料力学・流体力学・熱力学・金属材料を習得する。	1 ①	19.8		○			○			○	
	○		ﾋﾞｼﾞﾈｽ検定ｼﾞｮﾌﾞﾊﾟｽ級	ﾋﾞｼﾞﾈｽ検定2級ﾚﾍﾞﾙの知識を習得し、資格取得を目指す。	1 ①	39.6		○			○			○	
○			工場管理論	ｻｰﾋﾞｽ工場における各自の役割、仕事の流れを学ぶ。	1 ① ②	68.4		○		△	○			○	
○			エンジン工学Ⅱ	ＴＣＣＳの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ②	90		△		○	○		○		
○			HV機構Ⅰ	ハイブリッドシステムの構造・作用を研究する。	1 ②	43.2		○		△	○		○		
○			操舵システム工学	ＥＰＳの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ②	66.6		△		○	○		○		
○			空調システム工学	オートＡ／Ｃの作動研究及び故障診断方法を習得する。	1 ②	66.6		△		○	○		○		
○			振動･騒音工学	振動騒音の発生メカニズムと故障診断方法を習得する。空気充填士資格取得	1 ②	108		△		○	○		○		○
○			総合診断	受付･問診･作業説明･引渡などの接客応対を習得する。	1 ②	57.6		○			○		○		
○			環境保全	環境の保全や改善、環境教育の推進法を習得する。	1 ②	25.2		○			○		○		
○			HV機構Ⅱ	ハイブリッドシステムの故障診断方法を習得する。	1 ③	43.2				○	○		○		
○			新機構Ⅰ	コモン、D4、CNGの構造・作用を研究する。	1 ③	43.2		○		△	○		○		
○			新機構Ⅱ	エアバッグ、搭載新技術の構造・作用を研究する。	1 ③	43.2		○		△	○		○		
○			車上整備Ⅰ	定期点検、車検等の作業練習と現場の作業体験(実務研修Ⅰ)を行う。	1 ③	158.4		△		○	○	○	○		
○			社会学	社会人として必要な一般常識・話し方を身につける。	1 ③	18		○			○		○		
○			故障診断	実車を使用して、主に機械的故障の診断法を習得する。	2 ①	108				○	○		○		
○			車上整備Ⅱ	実務研修Ⅱに向けて実践的作業練習を行う。	2 ①	108				○	○		○		

○			電装総合診断	各電装品や通信装置の診断法を修得する。	2 ①	108				○	○		○		
○			経営･経済学概論	経営学、経済学、企業経営の基礎について学ぶ。	2 ①	36		○			○			○	
○			商法・簿記会計学	簿記会計の基礎、商法の基礎について学ぶ。	2 ①	27		○			○			○	
○			自動車運動工学	自動車の走行性能･旋回性能･制動性能を研究する。	2 ①	18		○			○			○	
○			教育指導概論	教え方の原則、レッスンプラン作成、模擬授業を行う。	2 ①	23.4		○			○		○		
○			応用整備Ⅰ	トヨタサービス技術教育第３ステップの内容に基づいた知識・技術を習得し、トヨタ検定２級を取得する。	2 ②	64.8				○	○		○		○
○			応用整備Ⅱ	トヨタサービス技術教育第３ステップの内容に基づいた知識・技術を習得し、トヨタ検定２級を取得する。	2 ②	64.8				○	○		○		○
○			応用整備Ⅲ	トヨタサービス技術教育第３ステップの内容に基づいた知識・技術を習得し、トヨタ検定２級を取得する。	2 ②	64.8				○	○		○		○
○			実務研修Ⅱ	販売店の作業や接客を体験し、実践的な能力を高める。	2 ②	201.6				○		○	○		
○			自動車産業研究Ⅱ	自動車産業の動向、製造業、販売業について学ぶ。	2 ②	12.6		○			○			○	
○			エスティメーション	事故車の修理における板金塗装料金見積り方法を学ぶ。	2 ②	36		○			○		○		
○			総合整備	3・4年次に習得した知識・技術の総まとめを行う。	2 ③	156.6				○	○		○		
○			接客コミュニケーション実務	受付･問診･作業説明等の実践的な接客技法を習得する。	2 ③	43.2				○	○		○		
合計				66　科目	２２９６．８単位時間（　　単位）										

2296.8

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
（卒業要件）卒業認定においては、全科目が基準に達していると認められる者は卒業を認める。 （履修方法）①各授業科目は、全教科を必修とする。②履修すべき時数は、授業時数の原則として100%とする。③欠席、遅刻及び早退をした場合、その該当科目の授業内容を正規授業以外の授業（補講）を履修しなければならない。 補講について：例えば10分遅刻してもその補講を終えなければ、その科目の試験を受験できない。授業科目以外の行事等に関しても同様で、始業式を欠席したら、式のビデオを見せレポート提出により、補講とみなしている。	１学年の学期区分	３期
	１学期の授業期間	15週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。